
第37号

2010年2月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

近世瀬戸内港町研究の現状と課題 —主に広島・山口を事例として—

下向井紀彦 (広島大学大学院文学研究科)

1. 近年の港町研究の盛況

近年、港町の研究が時代や地域を越えて歴史学の中で活況を呈しており、「海域世界」や「海港都市」といったキーワードが研究報告書や学会シンポジウムのポスターなどのタイトルを賑わしている。シリーズ『港町の世界史』(青木書店、2006年)など港町をテーマとしたシリーズ本も刊行され、広島史学研究会の2007年度大会では「中・近世期の港湾都市と海域世界のネットワーク—海・都市・宗教—」と題したシンポジウムが日本史・東洋史・西洋史の垣根を越えて行われた。港町を対象としながら一国史、一藩史(日本近世史の場合)の枠組みを超えた海域世界の経済、宗教、文化など多面的活動を包括的にとらえ、新たな視点と方法論をとる研究が増えてきた。

本稿は、以上のような新たな研究潮流を意識しながら、主に流通経済・金融の問題に焦点を絞り、広島・山口両県域を対象として瀬戸内港町研究の現状を概観し、現在筆者が取り組んでいる研究課題について研究動向のなかに位置づけてみたい。

2. 脇坂昭夫氏の古典的業績と青野春水氏の問題提起

近世瀬戸内海地域史研究の課題について、青野春水氏は『日本近世史研究事典』(東京堂出版、1989年)の「瀬戸内地域論」の項で、80年代までの瀬戸内海研究を総括したうえで、次のような提案を行った。すなわち①「個別事例を蓄積していくことはもちろんであるが、テーマを設定して巨視的・微視的に比較検討し、共通点・相違点を洗い出すこと」、②「瀬戸内地域が江戸政権・大坂経済・西日本の交通、などを支えてきたという視点からのみでなく、独立した領国に分かれてはいたが、近世になってはじめて訪れた長期間の平和と、西回り航路の開発による海上交通の発達を背景に、豊富な労働力に支えられて、農業および諸産業の発達を促進し、また多くの人々の領域を超えた交流によって文化融合を進めた『瀬戸内社会』からの視点を設定してみること」である。瀬戸内海地域を領国規模や個別地域として完結させてとらえるのではなく、人的・経済的・文化的に融合を強めた「瀬戸内社会」として瀬戸内海地域をとらえるべきという指摘は正鵠を射ている。これまで、瀬戸内の様々な地域、様々な分野を扱った個別研究は数多く積み重ねられてきているが、必ずしも青野氏の指摘する「瀬戸内社会」を論じ切れているとはいえない。青野氏の指摘する藩の枠を超えた「瀬戸内社会」は、具体的には港町のネットワークによって支えられているのであり、青野氏の問題提起は、港町の流通、金融、産業などの問題を従来の「幕

藩制的市場構造」とは異なる重層的地域経済圏の視点に立つてとらえ直すことを要請している。たとえば、飢饉、不況、外圧など全国ほぼ同時に直面する政治課題に対して、港町自身が危機を克服し住民全体の収益・雇用・生活を守るために主体的・積極的に打ち出す港町振興策、流通政策、金融政策、産業育成策など、港町の政策史的アプローチも「瀬戸内社会」論を構築するうえでは欠かせない視点であろう。

近世後期の広島藩の港町研究に限定してみたとき、特に脇坂昭夫氏の重厚な研究が立ちはだかっている。脇坂氏は1950年代から60年代にかけて、広島藩領の尾道、御手洗、福山藩領の鞆を事例として廻船業や市場構造の研究に精力的に取り組まれ、たとえば、近世初期に中世的な初期豪商が担っていた港町商業は幕藩体制に対応した近世的な問屋商人へと転換していったこと、化政期以後の周辺諸港の台頭に伴い古くから商品取引を行っていた港が衰退したことを指摘し、鞆（遠隔地と近国・近在との中継的商業）・御手洗（沖乗りの発達による北国米中継）など港町の性格を分析し、その後の研究の指針・枠組みとなる論点を提示された。しかし80年代前半までの広島県地方史の研究成果をまとめた「広島県地方史の成果と課題Ⅱ」（『芸備地方史研究』154号、1986年）で、脇坂氏以後「この分野の研究はほとんど進展していない」と総括されているように、脇坂氏の体系的な研究を乗り越えるあらたな地平は未だ切り開かれていないといっても過言ではない。脇坂氏の全業績は、1994年に刊行された『瀬戸内海地域史研究』第5輯に集成され、我々は氏の体系的な研究に容易に触れることができるようになった。あらためて氏の業績に立ち返り、新たな課題に立ち向かわなければならない。

3. 90年代以降の研究動向

むしろ脇坂氏のあと全く研究の進展がなかったわけではなく、90年代以降、瀬戸内港町や瀬戸内流通構造の研究は個別に深められてきた。中山富広氏は広島藩領尾道の問屋仲買層の分析を通して、①人的・地縁的に結集していた商人集団は18世紀に、問屋役場・問屋定法による仲間の結合維持と、問屋座会所による融資体系の整備によって株仲間として職縁的に結合し、藩権力は株仲間設定をつうじて商品流通の独占を企図したこと、②幕末期に広島藩は新興商人（従属商人）を介して流通ルート掌握（藩型経済的集中）をはかり、既存の問屋仲買層は新興の彼らと対抗することになったこと、明治政府による全国的流通ルート形成（日本規模の経済的集中）で藩型経済的集中は挫折し、旧来からの問屋仲買層は諸品商社などの商社を基礎に再結合したこと、などの論点を提示した（①「尾道における商人仲間の成立と展開」『瀬戸内海地域史研究』第3輯、1991年、②「幕末維新期における『経済的集中』と地域商業資本」『史学研究』187・188号、1990年）。中山氏のとらえ方は幕藩制的市場構造を相対化するうえで重要な提起である。

西向宏介氏は尾道の橋本家の商家経営の分析を行い、幕藩制解体期の経済情勢のもとで、鞆など近隣港町との金融関係が縮小したこと、文政期以降、尾道が独占していた隔地間流通ルートが他港に分散する趨勢の中でなお、尾道は鞆や御手洗など他港に対して相対的優勢を維持していたことを指摘した（「近世後期尾道商人の経営と地域経済」『海の風土』雄山閣、2002年）。また本城正徳氏は近世中期以降の米穀市場動向を研究する中で広島藩領の港にも言及し、年貢買納制による農村部の米穀需要増大によって、尾道は18世紀には他国米流入拠点になっていたが、化政期以降尾道が衰退傾向にあっても瀬戸内全体では米穀市場の維持・拡大が見られたことなどを明らかにした（『幕藩制社会の展開と米穀市場』大阪

大学出版会、1994年)。西向・本城両氏は化政期以降の地域経済圏の展開を具体的にとらえる必要性を示唆している。

また山口赤間関の事例となるが、木部和昭氏は下関越荷方（廻船に融資を行う藩営倉庫金融機関）の再検討を行い、幕末の藩財政再建に寄与したと一般的にいわれるが、実際には継続的な資金蓄積が困難であったこと、拡大をはかった越荷方経営が大坂市場に脅威を与え幕府の経済政策と対立し逆に越荷方事業が後退したことを指摘しており（「下関越荷方に関する再検討」『山口県史研究』15号、2007年）、幕藩制的市場構造の枠組みの強靭さを軽視すべきではないことを示唆している。

以上のように、90年代以降においても研究は着実に進展しているのであるが、瀬戸内港町の研究は、青野氏が提起された藩の枠を超えた「瀬戸内社会」論という視点や、中山・本城・西向・木部氏らが提示してきた市場構造・地域経済圏などの新たな論点を受けとめながら、港町独自の振興政策の追求という方法論に立って、さらに研究を深化させなければならぬ。

4. 筆者の研究の現状とその方向性

筆者は、以上のような研究動向を受けとめつつ、当面、次の二点に注目して瀬戸内港町の研究を行っている。

第一は、藩の枠を超えた複数の港町の比較である。具体的には、天保年間の不況下における各港町の対応策を比較して、直面する共通の契機に対して瀬戸内の港町の対応の共通性と差異性を析出し、港町の類型化を試みるものである。現時点での研究対象は瀬戸内西部であり、具体的には広島藩領尾道と萩藩領室津浦である。尾道は広島藩内第一の貿易港であり多くの他国船が来港する港町であると同時に、後背地との荷物集散地でもあった。一方、室津浦は上関浦の対岸の港町で、上関に来港する朝鮮通信使や諸国大名の迎接を補佐するなど萩藩の重要港ではあったが、商業港としては尾道に比して小規模で背後に市場を持たない中継港であった。これまでも福山藩領鞆と広島藩領尾道・御手洗を研究してきた脇坂昭夫氏の成果、岡山と山口での比較を行った河田章氏の成果（『近世瀬戸内経済史研究』吉備人出版、2005年）はあるものの、複数の瀬戸内港町の比較検討（特に広島と山口の比較）はほとんどなされていない。

天保年間後期、天保飢饉に伴う全国規模の不況で国内経済は混乱し、尾道でも室津浦でも経済的に大打撃を受けた。凶作に見舞われた北国各地は津留め政策を実施し、西国・九州でも豊作であったにも関わらず津留政策を行った結果、瀬戸内港町の船舶入港が激減した。物貨の廻漕量・取引量の減少は、商売に直接関する問屋仲買の損失だけでなく、仲仕のような港湾労働者の雇用喪失、小商人や遊女など船員向けの商売の売上減少となり、廻船に大きく依存する瀬戸内商業港では港町の存亡に関わる問題であった。

各港町は、それぞれ独自の対策をとって難局を乗り切ろうと試み、尾道と室津浦ではほぼ同時期に対応策を取っている。室津浦では浦修甫という金融制度を立案し実施している。これは、地下の「有徳者」による「御馳走銀」を元手銀として、室津浦の問屋・仲買に資金融資して経営支援を行うものであった。その利息は波戸や神社の修葺費の備蓄、室津浦住民への配当銀＝生活支援にあてていた。（室津浦修甫制度の立案過程は、拙稿「天保期萩藩室津浦の経済再建策と浦修甫」『山口県地方史研究』101号、2009年）。

一方、尾道では両替仕法という他国船交易港独自の銀札相場安定化政策・正金銀確保政

策を立案、実施した。尾道町では同時期に銀札相場下落と、他国商事に必要な正金銀の流出が問題となっていた。この二つの問題を解決するために尾道町で提案されたのが両替仕法であった。すなわち、尾道町の両替屋の軒数を限定してそこで町住民の手元にある正金銀を差し出させて銀札と両替するもので、尾道町からの正金銀の流出を防止し、尾道町での正金銀保有量を確保するとともに、尾道町の銀札相場の安定化を図る制度で、藩・町による正金銀備蓄策であった。そして同時に尾道では商人への資金貸付を行う諸品会所という金融機関が設置され、既存の金融機関とあわせて尾道商業の支援を行った（両替仕法・諸品会所の分析は現在準備中）。

尾道と室津浦は、商人への資金貸付を強化するという類似した経済対策を取ると同時に、尾道では両替仕法による金融政策も実施していた。詳細は今後さらに検討していかなければならないが、背後に広大な市場を抱える藩の拠点貿易港（ハブ港）である尾道と、中継港室津浦（サブ港）という、規模と性格の差が二つの港町の対応策の差としてあらわれていることは指摘できよう。このように港町が藩に支援を求めながら主体的能動的に立案実施した港町振興のための金融政策・流通政策の分析を港町ネットワークの相互関係を視野に入れながらさらにすすめていくことによって、近世後期「瀬戸内社会」の重要な側面を明らかにできると考える。

第二は、個々の港町を港町全体の振興にとって不可欠の、様々な産業（商業・工業）の同業組合化・階層化された担い手たちの総体としてとらえることである。たとえば尾道には同職集団として結集した多数の鍛冶職がおり、彼らの鍛える礎は「当所第一之所産」と呼ばれる国産品であった。尾道鍛冶は元来礎製造を主体としていたが、19世紀にはいると礎不況克服のため、①農具鍛冶を分出させ、農具などの鉄製品の地域経済圏に藩権力を背景に参入し、他の鍛冶製品との競合に勝ち抜いて新規市場を獲得し、②大坂礎仲買の礎不正買取りや職人引き抜き事件などを契機として大坂礎問屋と対立し対抗姿勢をみせる（拙稿「近世尾道鍛冶についての基礎的考察」『芸備地方史研究』262号、2008年、同「近世後期における広島藩の経済政策と尾道鍛冶の構造転換」『史学研究』262号、2008年）。尾道鍛冶は国産品の生産・出荷や尾道周辺農具市場の形成など尾道の経済を支える重要な存在であった。港町研究において、問屋仲買などの商人だけでなく、正金銀獲得に寄与する港町の諸産業とその同業団体の動向や保護育成政策の研究の重要性を強調したい。また、他の港町についても主力産業振興政策と港町間の競合関係に注目して研究を進めたい（当面、鞆の鍛冶職）。

以上、瀬戸内港町に関する研究動向を特に流通経済・金融史に焦点を絞って整理し、そのなかに筆者の研究の現状と今後の方向性を位置づけてみた。まことに不十分な概観になってしまったが、本稿で論じた点を指針として瀬戸内港町論を構築していくことが筆者の目標とするところである。見落としている論著や研究動向について、ご教示いただければ幸いである。

【自著を語る】

『近代中国の中央と地方—民国前期の国家統合と行財政—』

金子 肇（下関市立大学）

近年、近現代中国の中央・地方関係に学問的な関心が集まっている。その背景には、改革開放政策以後の中国の行方を見定める上で、この問題が重要なポイントの一つになっている、という共通の理解があるように思われる。しかも、その関心は現代中国研究に限ったことではなく、近代中国史研究の領域にまで幅広い拡がりを見せるようになった。それは、このテーマが、近代中国における国民国家形成や専制王朝にまで遡及する伝統的な国家構造の問題など、歴史学の領域に関わる研究の深みを有しているからにほかならない。拙著は、専制王朝以来の伝統的な中央・地方関係の構造をふまえ、中華民国前半期（1912～27年）の国家統合と行財政の推移を分析した、中央・地方関係を扱った中国史の専門書としては恐らく日本で最初のものである。

中国では、専制王朝以来の中央・地方関係の構造が、中華民国期をへて現在の中華人民共和国に至るまで持続し、それが地方政府、とりわけ省政府の中央政府に対する自立・割拠性を生み出す要因となっていた。ここでいう伝統的な中央・地方関係の構造は、①国税と地方税が劃分されず、地方末端の政府・官庁が徴税を担い上級政府へと税を送達する財政構造、②中央政府の各部（日本の各省庁に当たる）と清代の総督・巡撫、民国期の都督・督軍・省長等（省政

府長官）との間に直接の指揮・命令関係がない行政構造、③各省権力の割拠・肥大化を防ぐため、地方の軍事・官僚機構を分立させ権力の分散化を図る統治技術、の三点にまとめることができる。中華民国期の歴代政府は、この伝統的な構造に立脚した地方政府との関係を、西欧的な行財政制度の導入によって克服しようと努めた。そのため、中央政府と各省政府（「軍閥」、県政府、郷紳・商紳層（在地有力者層）との間には、複雑な対立・抗争・妥協の歴史が織りなされたのである。

拙著は、上にも述べたように、この対立・抗争・妥協のプロセスを、中華民国前半期（従来、「軍閥割拠」と称された時代）を対象として実証したものだが、後半期の国民政府時代も含めた中華民国期全体の中央・地方関係については、すでに出版された「政治制度の変遷と中央・地方関係」（飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ 20 世紀中国史』第 2 巻：近代性の構造、2009 年、東京大学出版会、所収）と、刊行予定の金子肇・高原明生『中央と地方—交錯する政策と対策—』（叢書中国的問題群第 4 巻、岩波書店）において見通しを示しておいた。併せ参照していただけたら幸いである。

（『近代中国の中央と地方—民国前期の国家統合と行財政—』汲古書院、2008 年）

*** *** *** ***

【大会レポート】

社会経済史学会中国四国部会下関大会レポート

シンポジウム「東アジアの港湾都市」

木部和昭（山口大学）

大会2日目(11月15日)は、報告者として首都大学東京の浅田進史氏、コメンテーターとして慶応大学の柳沢遊氏を東京からお迎えして、「東アジアの港湾都市」というテーマでミニシンポジウムを開催した。司会は下関市立大学の金子肇氏が務めた。

最初に山口大学の木部が、中国の青島・朝鮮の釜山・日本の下関をそれぞれ取り上げ、近代東アジア地域における港湾都市の共通点・相違点を比較したいとするシンポジウムの目的・概要（詳細は本会報36号に掲載）について説明し、引き続き以下の個別報告が行われた。

①浅田進二（首都大学東京）

「植民地都市青島における流通のポリティクス～山東地域経済・東アジア経済・世界経済のはざまで～」

浅田報告では、中国の港湾都市として山東半島の青島を取り上げた。この報告は、19世紀末から20世紀前半までの青島港の貿易構造を、東アジア経済および世界経済との関わりから概観し、その上で、この青島の港湾都市化を支えた山東鉄道（膠済鉄道）の流通を、その運賃問題に焦点をあてて具体的に論じたものであった。

②木村健二（下関市立大学）

「流通拠点としての釜山港の変遷」

木村報告では、朝鮮半島の港湾都市として釜山を取り上げた。この報告は、開港前にお

ける釜山港を、朝鮮西南海岸地域と北関間交易における中継港として位置づけたうえで、開港から保護国・併合、そして1930年代後半の戦時体制を経る中で、その役割がどのように変化していくのかについて、主として航路の問題や取扱商品の変遷に着目して考察したものであった。

③木部和昭（山口大学）

「近代下関港の築港問題と港湾機能の変容」

木部報告では、日本の港湾都市として下関を取り上げた。この報告は、近世期には中継交易港として繁栄していた下関が、近代になってその港湾機能を変容させていく過程を、対岸の門司港との対比の中で明らかにするとともに、近代的港湾整備（築港）の進捗状況が港勢の停滞に及ぼした影響について分析したものであった。

以上の三つの報告に対し、コメンテーターの柳沢遊氏から、三港の比較という観点に基づき以下のような論点が提起された。

(1)それぞれの港湾都市はどのような都市や地域と結びつきネットワークを形成していたのか。またそのネットワークはどのように変遷していったのか。

(2)各港湾における取扱商品や流通の仕組みはいかなるものであったのか。

(3)各港湾都市内部あるいは後背地の商工業の状況はどのようなもので、それは港湾機能にどんな影響を及ぼしたか。

(4)三つの港湾都市は植民地都市あるいは植民地への結節点としての性格を持つが、帝国主義権力・国家権力の規定性がそれぞれの港にどのように作用していたのか。

これらの論点に基づき、報告者が個々の港湾について補足説明を行うとともに、会場からも質問・意見が寄せられ、活発な質疑応答が展開された。

この討論を通じて、報告者の一人である木部は、近代以降の下関で扱う具体的な商品とその流通形態、近世的な中継交易から近代型の貿易都市への転換に際しての間屋層の動向、近代下関港を規定した門司重視＝石炭重視政

策や要塞指定の影響、1930年代の工業化が下関の港湾機能に及ぼした影響など、今後考究すべき課題をいくつも見出すことができ、非常に有意義な機会を与えてもらった。

最後に、本シンポジウムは、浅田氏の報告および柳沢氏の的確なコメントにより、充実した内容と活発な討論を実現することができた。遠くからわざわざご参加いただいた両氏に改めて深く感謝するとともに、両氏を招聘された木村健二氏のご尽力に敬意を表したい。

*** *** *** ***

【2009年度社会経済史学会中国四国部会大会記事】

中山富広（事務局長、広島大学）

2009年度の大会は、2009年11月14日（土）・15日（日）に下関市の海峡メッセ下関で開催されました。例年通り1日目に自由論題報告、2日目にミニシンポジウムが開かれました。参加者は40名弱でしたが、無事に終了できました。会をお世話していただいた木村健二先生、木部和昭先生には厚く御礼申し上げます。

【中国四国部会大会プログラム】

第1日（11月14日）自由論題報告

- ①西原 寛（松山大学大学院）「鉱山技師ルイ・ラロックと別子銅山の近代化について」
- ②上田 賢一（岡山近代史研究会）「鉄道の開通と河岸・川湊・湊町の動向—吉井川・高梁川畔の西大寺・玉島の場合—」
- ③島中 茂朗（早稲高等学校）「旧長州藩士笠井順八の企業家活動—士族授産と近代企業の形成—」
- ④中山 富広（広島大学）「中国四国地域における近世後期の農民的開墾の諸相」

第2日（11月15日）ミニシンポジウム

テーマ「東アジアの港湾都市」

司会；金子 肇（下関市立大学）

- ①浅田 進史（首都大学東京）「植民地都市青島における流通のポリテクス—山東地域経済・東アジア経済・世界経済のはざままで—」
- ②木村 健二（下関市立大学）「流通拠点としての釜山港の変遷」
- ③木部 和昭（山口大学）「近代下関港の築港問題と港湾機能の変容」

【中国四国部会総会議事録】

議題1. 2010年度役員について
後掲

議題2. 次回開催地および次々回開催地について

次回(2010年度)開催地を広島(広島修道大学)、次々回を島根とすることとした。

議題3. 役員の任期等、および会報編集のあり方について

役員の任期について加藤理事長より原案の説明があり、一部修正のうえ了承した。また会報の編集のあり方について、坂根氏(事務局)より提案があり、了承された。

議題4. その他

ホームページの更新と会員名簿を作成することとした。

【2010年度役員組織】

代表理事; 加藤房雄(広島)

理事; 伊藤康宏(島根)、伊藤康(鳥取)、下野克己(岡山)、森元辰昭(岡山)、
富岡庄一(広島)、千田武志(広島)、木村健二(山口)、村山聡(香川)、
佐藤正志(徳島)、平田桂一(愛媛)、田村安興(高知)

幹事; 山本太郎(岡山) 中山富広(広島)、藤田哲雄(広島)、木部和昭(山口)、
山本裕(香川)、高橋基泰(愛媛)

監事; 勝部真人(広島)

顧問; 比嘉清松、渡辺則文、高橋衛、神立春樹、岩橋勝、松尾寿、
三好昭一郎

事務局; 中山富広(事務局長、広島)、勝部真人(副事務局長、広島)、坂根嘉弘(会
報編集担当、広島)、富岡庄一(広島)

社会経済史学会理事; 松本俊郎(岡山)、加藤房雄(広島)

*** **

【編集後記】本号の大会レポートにもあるように、昨年2009年11月14~15日には、当部会大会を下関で開催しました。多くの皆様にご参集いただき、活発な議論も交わされ、無事に大会を終えることができました。会員の皆様のお力添えに心より感謝いたします。

本号では、下向井紀彦氏による近世瀬戸内海地域における港町研究の現状と課題をまとめた研究動向、金子肇氏のご著書『近代中国の中央と地方—民国前期の国家統合と行財政

—』についての紹介をご寄稿いただきました。また下関大会に関するレポートも掲載しています。下関大会のミニシンポジウムは、「東アジアの港湾都市」をテーマに掲げましたが、下向井氏の巻頭論文も、港町研究に関する内容となっています。日本海・瀬戸内海・太平洋という3つの異なる海域を擁する中国・四国地域ですから、今後もこのような港湾都市研究が深化していく契機になればと思う次第です。(木部和昭)

*** **

社会経済史学会中国四国部会事務局
〒739-8522 東広島市鏡山 1-2-3
広島大学文学研究科 中山富広研究室
e-mail: tomihiro@hiroshima-u.ac.jp
部会HP: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>